



## 国民民主党の「重点政策」

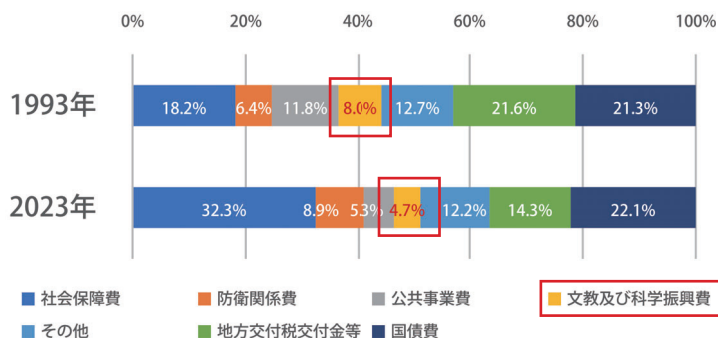
# 人づくりこそ 国づくり。

「教育国債」で教育・科学技術予算を年間10兆円規模に倍増。出産・子育て・教育にお金がかからない国にして、日本の国際競争力を回復させます。

教育・教材費や修学旅行費も含め、高校までの教育を完全無償化します。

児童手当や奨学金など子育て・教育支援策に関する所得制限を撤廃します。

政府支出の割合



財務省資料より作成

### このままで大丈夫？

## 教育・科学技術予算は20年以上も横ばい

国にとっての最大の資源は人です。しかし、日本ではその人を産み育てることに対する支援は到底十分とは言えません。

人が育ち、学び、技術やイノベーションを生み出していく。そこに対する予算は、20年以上横ばい。そのほかの予算は大きく膨れ上がっています。高齢化社会になり社会保障費が増大するのは避けられませんが、今のままでは少子化を解決することはできません。

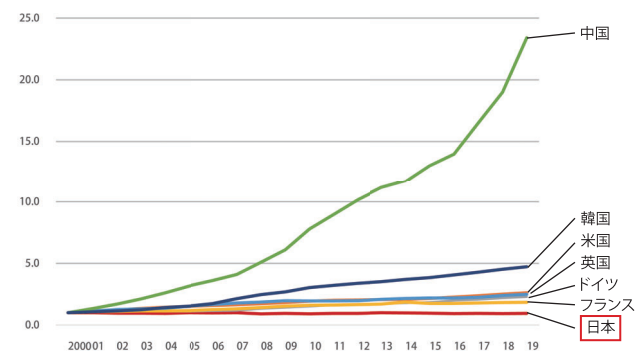
### このままで大丈夫？

## 科学力の国際プレゼンスは著しく低下

この20年間で、OECD諸国の大学の研究開発費は軒並み伸びず中、日本は0.9倍に減らしています。

2001年を1とした大学部門の研究開発費の指数

(名目額 (OECD購買力平均換算))



出典：文部科学省 科学技術・学術政策研究所、「科学技術指標2022」をもとに作成

この30年間で所得が減り、物価は高騰。結婚、出産、育児に対する経済的ハードルがどんどん高くなっています。



	1989年	現在
世帯年収 (中央値)	471万円	440万円
国民負担率	37.9%	46.8%
給食費	34,780円	39,010円
国立大学授業料	339,600円	535,800円
私立大学授業料	文系 448,360円 理系 639,990円	文系 828,934円 理系 1,205,681円

理想子ども数を持たない理由  
「子どもを育てるのにお金がかかるから」

30.1% (1989年) / 52.6% (現在)

出典：世帯年収・世帯の生活意識：厚生労働省「国民生活基礎調査」(平成元年・平成4年・2021年)、国民負担率：財務省「国民負担率(対国民所得比)の推移(令和5年度)」、給食費：文部科学省「平成元年度保護者が支出した教育費調査報告書」「令和3年度子供の学習費調査報告書」、大学授業料：文部科学省「私立大学等の令和3年度入学者に係る学生納付金等調査結果について 参考資料2」総務省「小売物価統計調査 大学授業料 私立大学(風間部)法文経系 授業料1か年 東京都(1989年・2022年)」「小売物価統計調査 大学授業料 私立大学(風間部)理工系 授業料1か年 東京都(1989年・2022年)」理想子ども数を持たない理由：厚生省「平成4年 第10回出生動向基本調査」国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査」

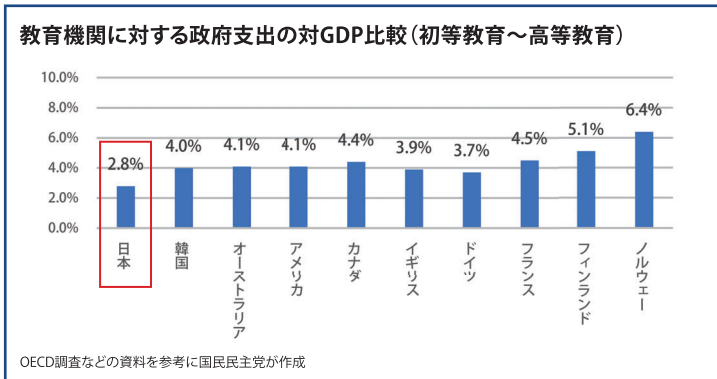
人をつくる教育政策、国民民主党の「答え」は裏面に!



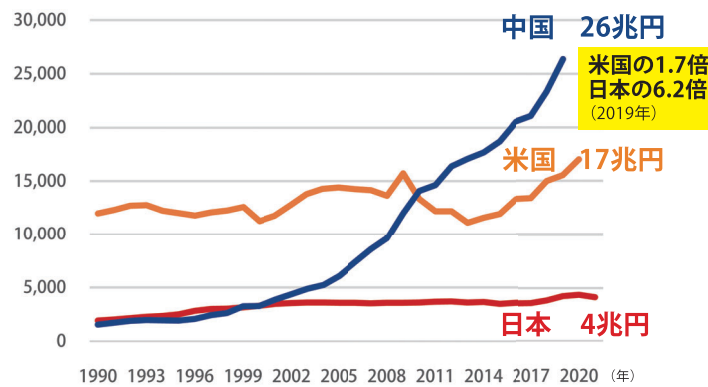
# 「教育国債」で教育・科学技術予算を倍増

教育や人づくりに対する支出は、将来の成長や税収増につながる投資的経費です。技術革新を起こせる人材を育てないと、経済成長も賃金上昇も起きません。

そこで、国民民主党は「教育国債」を発行することで、これまでほぼ横ばいだった教育・科学技術等の予算を倍増させ、年間10兆円、10年間で100兆円規模にし、「人づくりこそ国づくり」の理念を実現します。



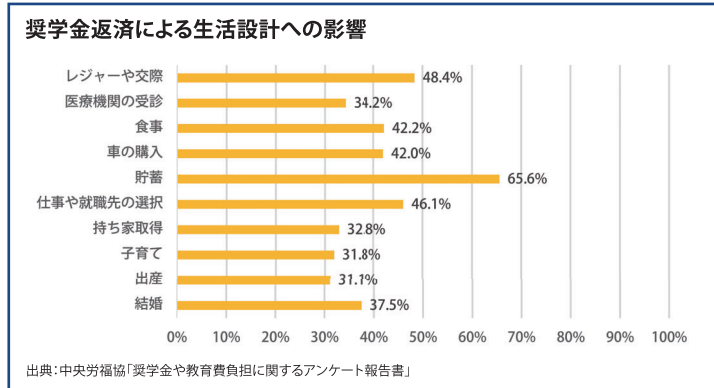
各国の科学技術予算総額の推移 (単位:10億円・OECD購買力平価換算)



## 教育費の家計負担軽減が必要です。

### 既貸与者の奨学金 最大150万円免除、 返済額を所得控除対象化

専修学校や高等専門学校、大学や大学院等の高等教育の授業料を減免するとともに、既貸与者の奨学金については、最大で平均貸与額の150万円まで免除するとともに、返済額を所得控除の対象とします。



奨学金の返済が、借りている人たちの結婚・出産・育児に影響を及ぼしています。奨学金は学びを叶えるための良い制度ですが、一方で人生の大きな選択肢を失う結果になっている方もいます。

### 「仕送り控除」創設

地方出身学生の仕送り負担軽減のため、年間の仕送り額を所得控除の対象とするような仕送り控除制度を創設します。地方出身学生の親の二重負担(学費+仕送り)軽減は教育環境格差是正にもつながります。



地方は、東京など都会よりも賃金水準が低いうえに、高校卒業と同時に県外へ進学する比率が高く、子どもに「仕送り」をしている世帯が多いです。

「国全体で日本の将来を担う若者を育てる」という観点から、仕送りで子どもの居住地に落とすお金を控除対象にすることを提案します。

地方在住の世帯以外も対象にし、学びの選択肢の多い都市部と地方との格差を埋める政策として実現します。



「対決より解決」で日本を動かす。国民民主党の政策はこちら ▶

